



第一三共グループ 環境データブック2013

本誌の位置付け

本誌は、当社バリューレポート 2013 とウェブサイト
の環境データ等の情報およびそれらを補完する情報を
記載しています。バリューレポート 2013、ウェブサ
イトとあわせてご覧ください。

目 次

1 環境マネジメントシステム	P 1
2 地球温暖化防止	P 8
3 環境リスクの低減	P 17
4 資源の有効活用	P 21
5 生物多様性への取り組み	P 24
6 環境コミュニケーション	P 26
7 サイトデータ	P 28
8 ESG データ（環境）	P 30

1 環境マネジメントシステム

1-1 環境経営の考え方

地球環境への配慮が企業の社会的責務であることを認識し、法令遵守はもとより「環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の活動と存続に必須の要件として、事業活動がおよぼす環境への影響に主体的に対処する」ことを第一三共グループ企業行動憲章に定めています。また、環境経営推進規程を定め「環境経営基本方針」を制定しています。

おもな環境課題として、気候変動対策、自然資源の有効利用、化学物質の適正な管理、生物多様性への配慮を設定し、これらに関する環境マネジメントシステムの構築・運用、ステークホルダーとのコミュニケーションに取り組んでいます。

● 環境経営基本方針

生命関連企業である当社グループは、企業活動全般を通じ、すべての生命活動の基盤となる地球環境の保全を重要な経営課題と位置づけ、良き企業市民として持続可能な社会作りに貢献する環境経営を推進する。

1-2 環境経営の推進

第2期中期経営計画のCSR中期方針においても環境課題として「すべての事業活動における環境負荷の低減」を明記しました。

また2013年度からスタートした第3期中期経営計画のCSR活動において、「持続可能な社会のための責任ある企業活動」が明示され、これに基づき第3期中期環境経営方針を定めました。

第2期中期経営目標(2010～2012年度)取り組み結果

項目	目標基準(国内グループ)	取り組み結果
地球温暖化防止の推進 ⁽¹⁾	・CO ₂ 排出量：2007年度比20%削減	・CO ₂ 排出量：2007年度比25.2%削減し、中期目標を達成 (2007年度実績から49,601t-CO ₂ 削減)
資源の有効活用と循環型社会実現への貢献 ⁽¹⁾	・ゼロエミッション(最終処分率 ⁽²⁾ ：1%未満)を維持 ・OA用紙使用量：2007年度比20%削減	・ゼロエミッション：最終処分率0.20%、1%未満を維持し、中期目標を達成 ・OA用紙使用量：2007年度比26.1%削減し、中期目標を達成 (2007年度実績から2,394万枚削減)
汚染予防と環境リスク低減	・大気汚染・水質汚濁などの汚染予防の取り組みを継続 ・環境債務・環境リスクの評価と低減	・大気汚染・水質汚濁などの汚染予防 ・SO _x 排出量：2007年度比93.7%削減 (2007年度実績から8.9t削減) ・NO _x 排出量：2007年度比83.0%削減 (2007年度実績から171.0t削減) ・BOD 排出量：2007年度比7.7%増加 (2007年度実績から3.0t増加) ・COD 排出量：2007年度比47.7%削減 (2007年度実績から21.0t削減) ・環境監査などで法令遵守状況を確認、重大なコンプライアンス違反なし
グリーン調達の推進	・電子購入でのオフィス用品の環境配慮製品設定品目割合：90%以上、金額比率：70%以上	・設定品目割合：53.2%、金額比率：54.0%
生物多様性保全への取り組み	・推進体制および連携体制の構築 ・生態系に依存する資源の適正利用	・当社グループと生物多様性との関係性調査、リスク・機会分析による課題抽出を実施 ・生物多様性基本方針・行動指針を策定し公開 ・行動指針に基づく取り組みを実施中 ・生物多様性保全に関する社内教育などを推進
環境コミュニケーションの推進	・全社員の環境意識向上と環境教育の充実 ・事業パートナー、地域、民間非営利団体などとのコミュニケーションと連携の強化	・環境を感じるコンテスト／画像部門：802作品(国内171・海外631)、川柳部門：627作品 ・環境業務担当者研修会／延べ実施回数：8回、延べ出席者数：270名 ・環境eラーニング／平均受講率：97.1%、延べ受講人数：13,631名 ・環境情報公開の充実などステークホルダーとの良好な関係を維持・強化

(1) 中期目標評価の継続性を保持するため、当該目標実績には、北里第一三共ワクチンのデータは含まれていません

(2) 最終処分率＝最終処分量(最終的に埋立処理される廃棄物量)／総発生量(事業所で発生するすべての廃棄物)

第3期中期環境経営目標（2013～2017年度）

方 針	目標基準	
すべての事業活動においてエネルギー使用の効率化とCO ₂ 削減を推進し、温暖化防止に貢献する	国内グループ	- CO₂排出量：2007年度比12%削減 - CO₂排出原単位(対売上高)：2012年度比5%改善 - サプライチェーンCO₂排出量把握の推進
	グループ全体	- CO₂排出原単位(対売上高)：2012年度水準を維持 - CO₂排出量：2012年度比25.0%増未滿に抑制
省資源・廃棄物削減において3R(リデュース、リユース、リサイクル)を推進し、循環型社会の実現に貢献する	国内グループ	- ゼロエミッション(最終処分率1%未滿)の維持 - OA用紙使用量：2007年度比30%削減 - OA用紙使用原単位(対売上高)：2012年度比20%改善
	グループ全体	- 廃棄物発生原単位(対売上高)：2012年度比5%以上改善 - 廃棄物発生量の削減と再資源化の促進
環境コンプライアンスの遵守、汚染予防、化学物質適正管理の徹底により、環境リスクの低減に貢献する	国内グループ	大気・水質へのPRTR対象物質排出原単位(対売上高)：2012年度比5%改善
	グループ全体	- 環境監査など、セルフアセスメントによる法令遵守の徹底と環境リスクの把握・評価・対策の実施 - 排出物質量および原単位の可視化によるモニタリングの徹底
生物多様性と生態系サービスに配慮した事業活動とグリーン調達を推進し、持続可能な社会の発展に貢献する	グループ全体	- 取引先との連携による環境保全活動の強化と環境負荷の少ない資材の調達推進 - 生物多様性保全に資する社会貢献施策の推進 - 行動指針に基づく生物多様性保全に配慮した事業活動の取り組み推進 - 水使用量原単位(対売上高)：2012年度比5%改善
環境マネジメントシステムの継続的改善およびステークホルダーとの環境コミュニケーションを推進する	グループ全体	- 環境意識向上施策参加数と環境教育受講者数の維持・向上 - 事業パートナー、地域、民間非営利団体などとのコミュニケーションと連携の強化

1-3 グローバル環境経営推進体制

CSR グローバルヘッド（第一三共 CSR 部長）がグループ全体の環境経営を統括しています。体制としては、地域・事業を統括する法人・カンパニーなどの事業単位をもとに環境管理単位が定められており、CSR グローバルヘッドがすべての環境管理単位を統括することにより環境マネジメントを推進する仕組みとなっています。さらに、環境管理単位の責任者は、当該環境管理単位に所属する事業所などの拠点を統括しています。

たとえば、国内グループでは第一三共とグループ会社からなる環境管理単位を設置し、第一三共法務・CSR 本部長（取締役専務執行役員）がその責任者（環境経営最高責任者）となっています。環境経営最高責任者は、事業所などをもとに定められた環境管理区分を統括することにより、環境マネジメントを推進しています。また、それぞれの環境管理区分では、事業所長などが責任者となり、ISO14001 などによる環境マネジメントシステムを運用しています。なお、環境に関する重要事項の審議機関として環境経営最高責任者を委員長とした環境経営委員会を設置しています。

欧州、北米、アジア・中南米、インドの各地域でも日本と同様の環境マネジメントを推進しています。

1-4 ISO14001 認証取得状況

生産事業所（工場）では環境負荷が大きいことから、ISO14001 の認証を積極的に取得しています。認証取得率は 37.8%（37 工場中 14 工場）です。

認証取得事業所で行われた 2012 年度の審査では、重大な指摘事項はありませんでした。

ISO14001 認証取得工場一覧（2013年3月末現在）

会社名	事業所名
第一三共プロファーマ (1) 第一三共の研究所の一部を含む (2) 第一三共の研究所の一部と第一三共ハビネスを含む (3) 第一三共ロジスティクスの一部を含む	- 秋田工場 - 小名浜工場 - 館林工場⁽¹⁾ - 平塚工場⁽²⁾ - 高槻工場⁽³⁾ - 小田原工場
第一三共ケミカルファーマ	- 平塚事業所 - 小田原工場
第一三共ブラジル	Alphaville工場
ランパクシー	- Toansa 工場 - Dewas工場 - Mohali工場 - Malanpur工場 - Paonta Sahib工場

1-5 環境サプライチェーンマネジメント

① CSR調達

取引先には当社グループの CSR 調達基準にもとづく取り組みを要請し、その改善に向けて当社グループも協働で推進することとしています。

CSR 調達基準の環境に関する項目は以下のとおりです。

環境への配慮

環境マネジメントシステムの強化

製品への安全性の配慮

グリーン調達の強化

生物多様性への対応

また、国内 185 社の取引先に、環境への配慮を含む CSR の取り組みに関するアンケートを実施しました。回収率は、82.9%（取引金額ベース 95%）でした。集計結果をそれぞれの取引先にフィードバックし、企業の社会的責任を踏まえた行動を促しました。また、海外の取引先に関しても同様の取り組みを実施する予定です。

② バリューチェーンにおけるその他のパートナーとの協働

物流に関し、業務を委託している協力企業にも同様の協力を依頼しています。具体的には、製品輸送に関する輸送重量および輸送距離データの共有、物流センター内でのアイドリングストップ、エコ運転など、地球温暖化ガス削減に繋がる要望を伝え、実践して頂いています。

③ 環境監査の実施

製品および販促物の保管・発送を委託している協力企業に対して、廃棄物管理など環境法令に関する環境監査に協力を頂いています。

1-6 環境監査

環境マネジメントに関する監査は、当該環境管理区分（事業所など）が主体的に実施する内部監査、ISO 審査機関による審査に、環境経営担当部門（第一三共 CSR 部）による環境監査を加えた 3 つのアプローチにより、当該環境経営管理区分の状況に応じた相補的な監査を実施しています。

国内グループでは、2008 年度からの 3 カ年の計画で廃棄物管理をテーマとした環境監査を実施しましたが、近年、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、廃棄物処理法などの環境法令の改正が相次いだことから、2011 年度からの 3 カ年については、監査項目を拡大し、環境法令遵守をテーマとした環境監査計画を立案し、実施しています。

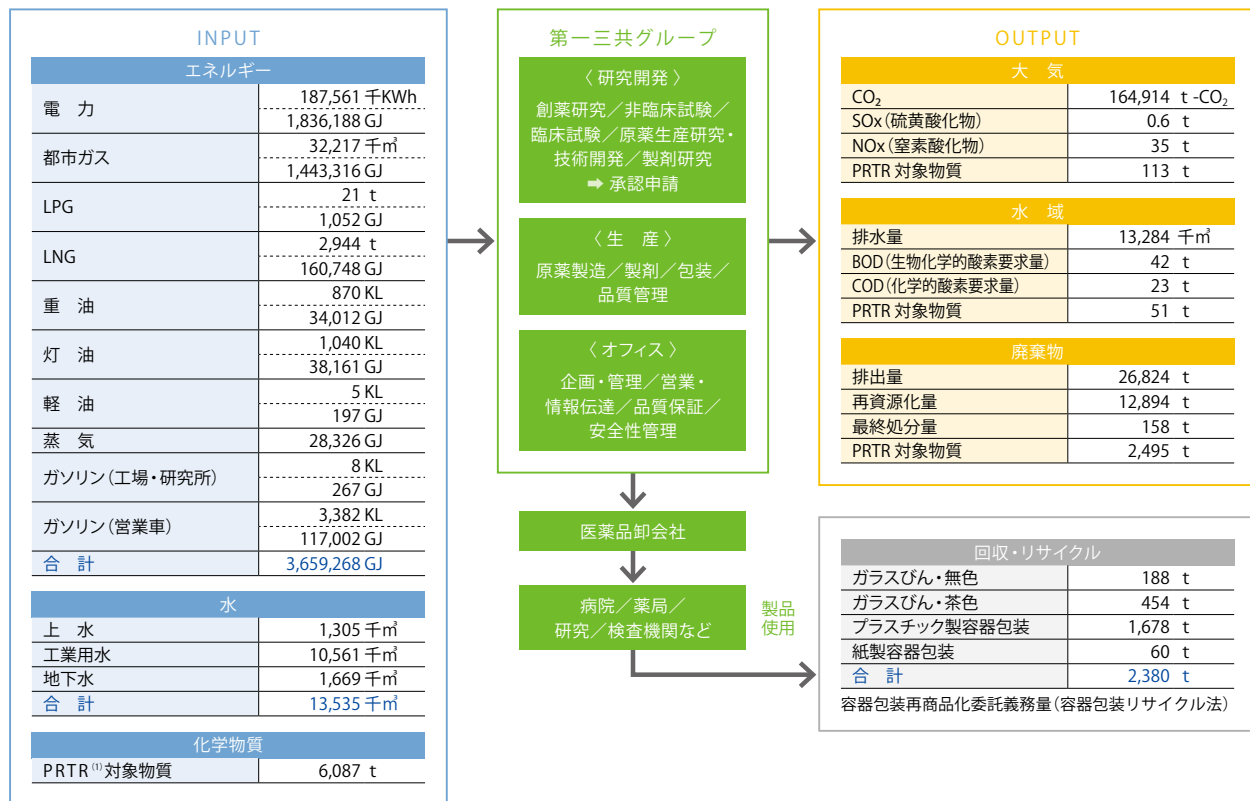
2012 年度は 8 つの環境管理区分（第一三共プロファーマ秋田工場・小名浜工場・館林工場・平塚工場・小田原工場、第一三共ケミカルファーマ平塚工場、アスビオファーマ、北里第一三共ワクチン）を対象に環境監査を実施しました。その結果、遵守状況は良好であり、重大なリスクにつながるような指摘事項はありませんでした。

1-7 事故・緊急事態への対応

各事業所では、災害・事故などによる環境汚染の防止および緩和を図るため、緊急事態への準備および対応の手順を定め、定期的な教育・訓練を行うとともに、関連設備の維持・保全を行っています。

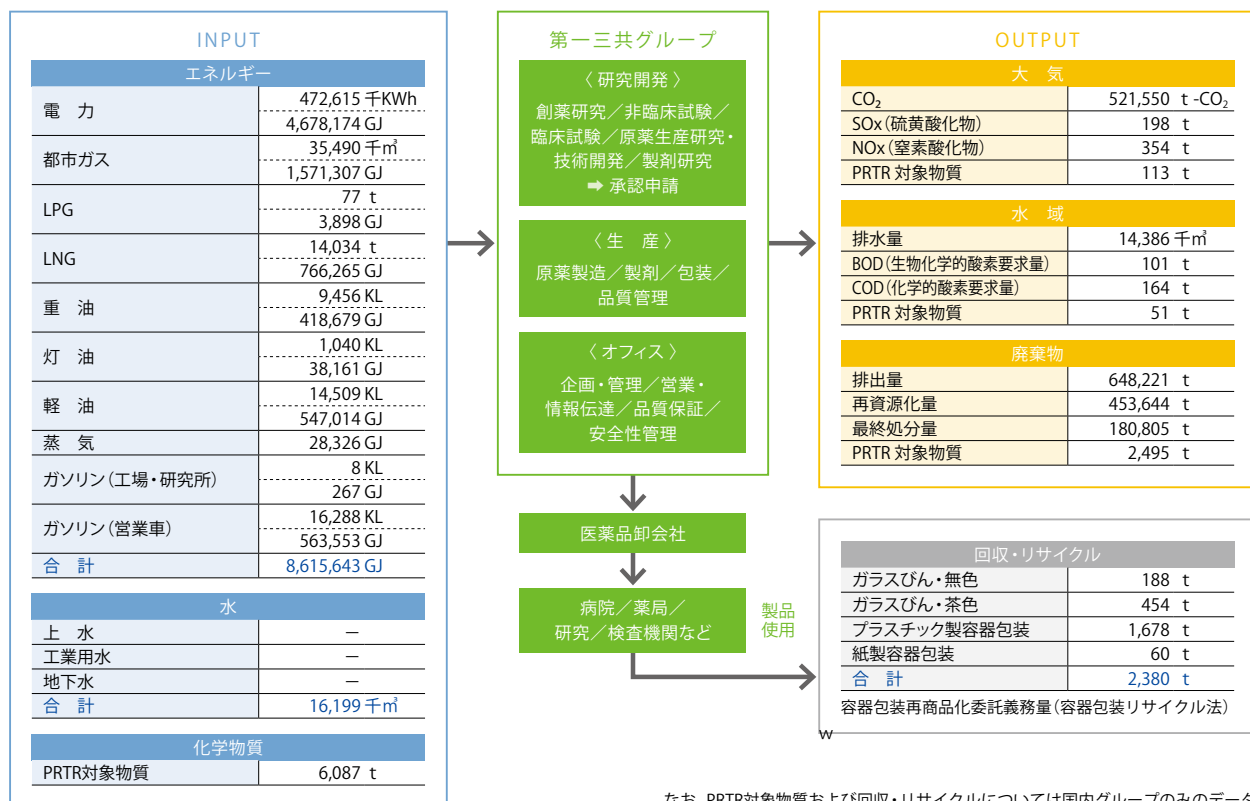
1-8 事業活動と環境パフォーマンス

事業活動とインプット・アウトプット (国内グループ)



(1) Pollutant Release and Transfer Register (環境汚染物質移動排出登録)

事業活動とインプット・アウトプット (グループ全体)



なお、PRTR対象物質および回収・リサイクルについては国内グループのみのデータ

1-9 環境会計

環境保全コスト (国内グループ)

(百万円)

環境項目	投資額	費用額
公害防止コスト	98	353
地球環境保全コスト	1,075	333
資源循環コスト	89	1,057
上・下流コスト	0	56
管理活動コスト	32	846
研究開発コスト	0	30
社会活動コスト	0	4
環境損傷対応コスト	25	469
合 計	1,320	3,147

減価償却費は集計対象としない

経済効果 (国内グループ)

(百万円)

有価物売却額	94
--------	----

環境保全効果 (国内グループ)

	単 位	2012年度	対前年増減量	対前年増減率 (%)
エネルギー総使用量	GJ	3,659,268	152,244	4.3
水使用量	千m ³	13,535	208	1.6
PRTR 対象物質使用量	t	6,087	383	6.7
CO ₂ 排出量	t-CO ₂	164,914	5,351	3.4
廃棄物等総発生量	t	39,421	△ 16	△ 0.0
廃棄物等排出量 (=外部委託処理量)	t	26,824	7,991	42.4
廃棄物再資源化量	t	12,894	1,547	13.6
廃棄物最終処分量	t	158	△ 207	△ 56.7
再資源化率	%	48.1	-	△ 22.2
容器包装回収・リサイクル量	t	2,410	89	3.8
BOD	t	42	2	5.0
SOx 排出量	t	0.6	△ 0.3	△ 33.3
NOx 排出量	t	35	△ 11	△ 23.9

1-10 環境効率(国内グループ)

環境効率指標	指標定義	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
CO ₂	売上高/CO ₂ 排出量 (百万円/t-CO ₂)	100	91	97	107	107	112
廃棄物	売上高/廃棄物等総発生量 (百万円/t)	100	87	93	109	90	97
水	売上高/水使用量 (百万円/千m ³)	100	91	89	100	93	99
SO _x	売上高/SO _x 排出量 (百万円/t)	100	222	204	229	851	1,376
NO _x	売上高/NO _x 排出量 (百万円/t)	100	339	403	415	361	512
BOD	売上高/BOD (百万円/t)	100	65	67	69	79	81
COD	売上高/COD (百万円/t)	100	83	90	119	161	166

※2007年度を100とした指数で表示。各指標は高い指数ほど高効率

2 地球温暖化防止

2-1 基本的な考え方

第一三共グループでは、地球温暖化防止対策を気候変動リスク対応の一つととらえ、第2期中期環境経営方針において「すべての事業活動において、CO₂削減を推進し、温暖化防止に貢献する」を掲げ、資源・エネルギーの効率的利用に努めています。

また、当社グループは、気候変動に関連する規制や物理的な事象がもたらすリスクや機会が当社の事業戦略におよぼす影響についても留意する必要があると考えています。長期的には、コスト増、収益増などにより、財務的な目標の達成に影響を与える潜在的な可能性があります。

さらに、異常気象の多発や疾病構造の変化による人々の健康への影響も、気候変動が当社グループにもたらすリスクと機会であると考え、その対応検討も生命関連企業としての課題であると認識しています。

2-2 気候変動が事業におよぼすリスク

リスク要因		詳細	影響
規制によるリスク	排出量報告制度	法律および条例等に基づき、エネルギー使用状況あるいは温室効果ガス排出状況の報告と中期計画の作成が義務付けられているが、その報告内容や報告頻度の要求レベルが高まる可能性がある	運用コストの増加
	排出量取引制度	- 東京都環境確保条例に基づく温室効果ガスの排出量に対する削減要求への対応が求められているが、要求レベルがさらに高まる可能性がある - 未達成時に排出量取引制度の活用またはグリーン電力証書の使用が求められている	運用コストの増加
	国際的な合意	国際的な合意に基づく、国レベル・業界団体レベルでの温室効果ガスの排出量に対する削減要求への対応が求められる可能性がある	運用コストの増加
物理的影響によるリスク	熱帯性低気圧等	地域的な豪雨や大型の台風発生が増加により当社グループ事業に関わる施設・設備、人的資源への直接的な影響およびサプライチェーンへの間接的な影響が危惧される	運用コストの増加
	物理的リスクの不確実性	気候変動がもたらす伝染病発生地域の変化による人的資源への影響が危惧される	運用コストの増加
	最高最低気温の変化	当社グループの研究・生産施設の温度管理への影響が危惧される	運用コストの増加
	社会経済状況の変動	気候変動がもたらすエネルギーおよび原材料の供給リスクとコスト上昇リスクが危惧される	運用コストの増加
その他のリスク	評判	当社グループの気候変動リスク対応に関する外部ステークホルダーの評価が、当社の市場価値や評判に影響を与える可能性がある	株価(市場価値)の低下
	人道的支援活動	気候変動による疾病構造等の変化が、インドおよびアフリカにおいて当社グループが実施している医療・医薬品へのアクセス(ATM)等の人道的支援活動に量的質的な影響を与える可能性がある	運用コストの増加

2-3 気候変動が事業におよぼす機会

機会要因		詳 細	影 響
規制による機会	排出量報告制度	CO₂およびエネルギー削減を目的として各種の方策を講じる事により、エネルギーリスク対策およびコスト削減が期待できる	運用コストの減少
物理的影響による機会	物理的变化によってもたらされる自然環境の変化	気候変動による自然環境の変化、疾病構造等の変化により、新たな需要の発生や市場の拡大がもたらされる可能性がある	新規製品・サービス
その他の機会	評判リスク	温室効果ガスの削減および気候変動リスクへの対応等が外部ステークホルダーに評価される	株価(市場価値)の上昇
	消費者選考の変化	気候変動に関わる政府および消費者の意識が高まることにより、現状規制されている医薬品へのカーボンマネジメントについての情報提供が可能になるとともに、消費者のローカーボン製品についての嗜好が増大する可能性がある	既存製品／サービスの需要増

2-4 CO₂総排出量

CO₂総排出量(スコープ1およびスコープ2)

(t-CO₂)

地域別	スコープ 1	スコープ 2	合 計
日本	94,192	70,722	164,914
アメリカ	27,376	27,005	54,381
インド	76,150	180,443	256,593
ヨーロッパ	14,949	10,080	25,029
アフリカ	1,342	4,630	5,972
アジア(インドを除く)	2,704	11,024	13,728
ラテンアメリカ	545	389	934
合 計	217,257	304,293	521,550

(t-CO₂)

活動別	スコープ 1	スコープ 2	合 計
工場・研究所	178,342	285,608	463,950
オフィス	1,007	18,685	19,692
営業車両	37,908	0	37,908
合 計	217,257	304,293	521,550

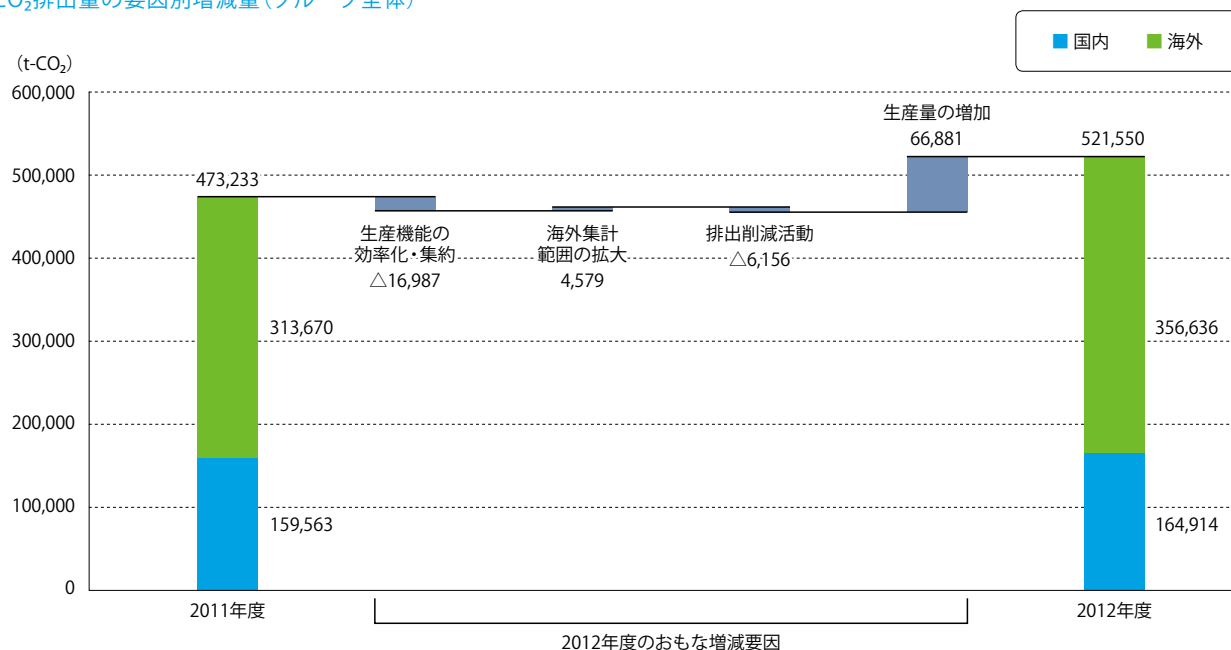
2-5 CO₂排出量の削減目標と実績

2012年度の国内グループ目標（172,400トン）については、目標を達成することはできましたが、2011年度比では3.4%の増加となりました。

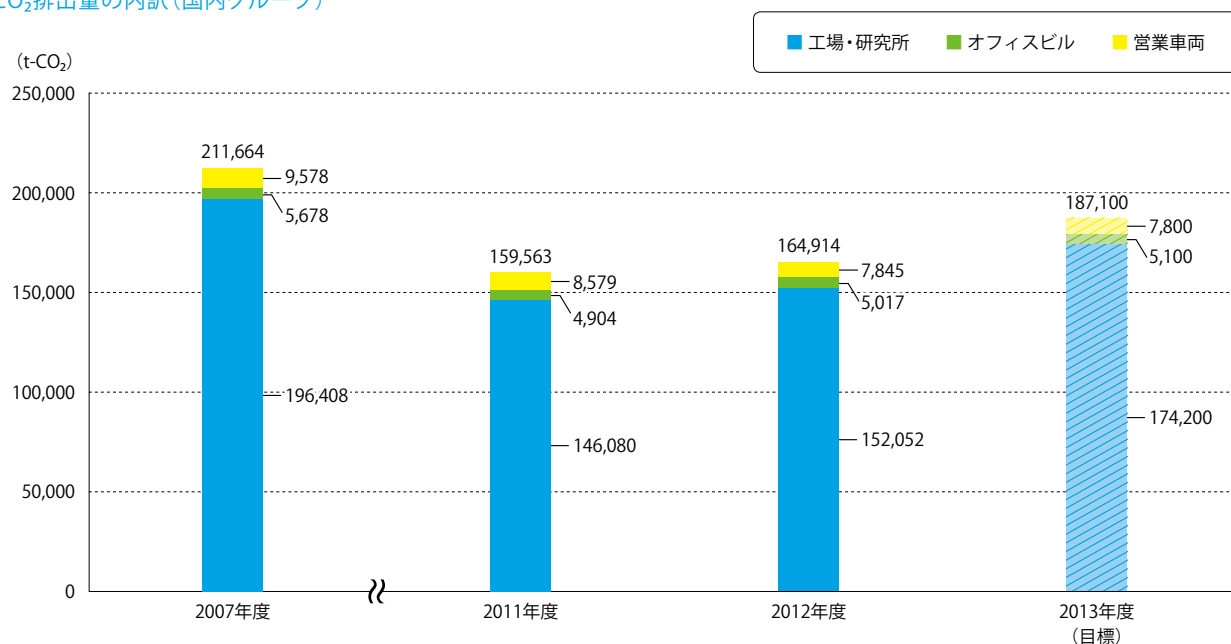
海外の事業所を含むグループ全体では、2012年度実績は、521,550トンで、2011年度比10.2%の増加となりました。

第3期中期経営計画期間（2013～2017年度）では、国内およびグループ全体ともに、業容の拡大による生産・研究・営業活動量の増加などに伴い、CO₂排出量は増加するものと予測しています。グループ全体の目標として排出原単位（売上高）の持続的な改善を掲げ、引き続き排出削減対策を積極的に実施し、排出量の増加抑制に努めます。

CO₂排出量の要因別増減量（グループ全体）



CO₂排出量の内訳（国内グループ）



2012年度CO₂排出量削減目標と実績

(t-CO₂)

	基準年度	基準排出量	目標削減率	2012年度排出量	対基準増減率
国内グループ	2007年度	211,664	△ 20.0%	164,914	△ 22.1%
グループ全体	2011年度	473,233	0%	521,550	10.2%

(参考) 基準排出量のスコープ別内訳

(t-CO₂)

	基準年度	スコープ 1	スコープ 2
国内グループ	2007年度	128,949	82,715
グループ全体	2011年度	182,519	290,715

2012年度CO₂排出原単位目標と実績

	基準年度	基準原単位	目標改善率	2012年度原単位	対基準増減率
国内グループ	2007年度	0.348	△ 10.0%	0.312	△ 10.3%
グループ全体	2011年度	0.504	△ 1.0%	0.523	3.8%

※原単位定義: CO₂排出量(t)/売上高(百万円)

2012年度その他CO₂排出原単位実績(グループ全体)

	定 義	2012年度実績	対前年増減率
売上高原単位	CO ₂ 排出量(t)/売上高(百万円)	0.523	3.8%
正規従業員数原単位	CO ₂ 排出量(t)/正規従業員数(人)	16.2	9.5%
生産金額原単位	CO ₂ 排出量(t)/生産金額(百万円)	0.768	26.6%

※生産金額原単位のCO₂排出量(t)は、工場・研究所のみの排出量

2-6 CO₂排出量削減への取り組み

① 工場・研究所の取り組み

国内、海外ともに、省エネルギー性能にすぐれた高効率冷凍機・ボイラーの導入、蒸気配管の断熱工事、空調運転の効率化、焼却・排水処理設備運用の効率化などの CO₂ 排出量削減に取り組みました。さらにコ・ジェネレーション設備や太陽光発電設備の導入も継続して実施しています。

葛西研究開発センターは、東京都条例の優良特定地球温暖化対策事業所の認定を取得し、引き続きさまざまな温暖化防止対策に取り組んでいます。品川研究開発センターも同様に認定取得を目指し対策を行っています。

② オフィスの取り組み

本社ビル A 館、日本橋ビルでは、全館 LED 照明や人感センサーを採用するなど省エネルギーに配慮したビルになっています。その他、これまでの取り組みを継続して、通年ビジネスカジュアル、未使用会議室の消灯・空調オフの徹底、ワークライフバランスデーの設定などによるエネルギー削減を実施しています。

③ 営業活動に関する取り組み

営業活動においては、低排出ガス・低燃費車（ハイブリッド車含む）への順次切り替えを継続して行ってきました。その結果、ハイブリッド車導入率は 69.6% となり、寒冷地の 4WD 車を除いた場合は 83.5% となっています。さらに、エコドライブの推進、タイヤの空気圧適正化や車内の不要な荷物の整理など燃費向上につながる活動を行っています。また、東京都内などの都市部では公共交通機関の利用を推進しました。

その結果、国内グループの営業車両 CO₂ 排出量は 7,845 トンとなり、2011 年度に比べ 8.6% 削減しました。なお、これらの営業車両はすべてカーボンオフセット型リースであるため、CO₂ 排出量は実質ゼロとなっています。

海外の事業所においても、低燃費車を積極的に採用しており、CO₂ 排出量の削減に取り組んでいます。

社員の事業所間移動については、テレビ会議システムのさらなる充実と活用により、国内外の出張回数を削減しています。

ハイブリッド車使用状況（国内グループ）

	2010年度	2011年度	2012年度
ハイブリッド車台数（台）	970	1,588	1,800
ハイブリッド車導入率（%）	36.4	59.7	69.6

④ 温暖化防止対策分科会の開催

環境先進企業への視察および省エネルギー・温暖化防止対策の情報共有を目的に温暖化防止対策分科会を開催しています。

2012 年度は、施設・エネルギー管理担当者 32 名が参加し、各事業所の温暖化防止対策事例についての発表とディスカッション、高砂エンジニアリングサービス（株）様による、エネルギーマネジメントの手法と事例について受講しました。その後、（株）日立製作所大みか事業所様を訪問し、同事業所における ISO50001^{※1} 認証取得やスマートグリッド関連システムについてご紹介いただいた後、施設を見学し、知識の向上に努めました。



※1 エネルギーパフォーマンス、エネルギー効率や省エネルギーの継続的改善を図ることを目的に、国際標準化機構（ISO）が発行した国際規格

Voice

葛西研究開発センターは「優良特定地球温暖化対策事業所」に認定されています



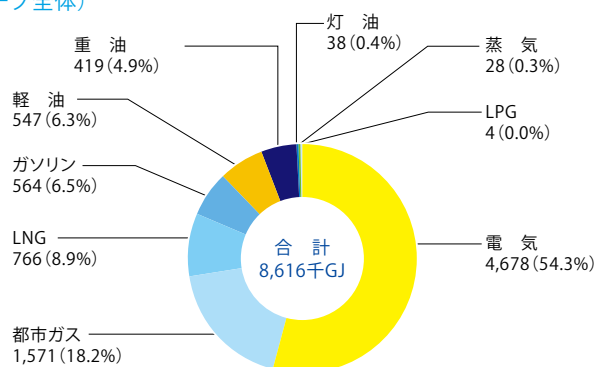
第一三株式会社 研究開発本部 研究開発業務部 施設・設備管理グループ 橋野 勝美

東京都では、大規模事業所を対象に「温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度」を実施しています。この制度は、2010～2014年度（第1計画期間）の5年間にわたってCO₂排出量の削減を義務づけ、削減義務を達成できない場合は、不足分のCO₂排出量を取引などにより購入しなければならないというものです。一方で、地球温暖化対策の推進の程度が特に優れた事業所に対しては、削減義務率が緩和されます。

2011年5月、葛西研究開発センターは、これまでの取り組みが認められ、この「優良特定地球温暖化対策事業所」に認定されました。認定事業所数は対象事業所約1,300カ所のうちの6%であり、同センターは製薬企業および研究施設として唯一の認定となっています。ただし、認定取得がゴールではありません。2014年度までの第1計画期間はもちろん、次の第2計画期間（2015～2019年度）を見据えた長期的な取り組みが必要です。引き続き、地球温暖化防止対策を積極的に推進します。

2-7 エネルギー使用量

エネルギー使用量の内訳（グループ全体）



2-8 再生可能エネルギーの活用

品川研究開発センターでは、新研究棟の建設に伴い新たに太陽光発電設備を設置しました。また、研修所（NEXUS HAYAMA）においても太陽光発電設備や太陽光集熱設備を採用するなど、再生可能エネルギーの活用を推進しています。

第一三共ヨーロッパ（ドイツ）のパッフェンホーフェン工場では、近隣の木質バイオマス火力発電所から供給される熱エネルギーを利用しています。これにより、年間約 2,000 トンの CO₂ 排出量を削減しています。

また、品川研究開発センターではサトウキビの搾りかす（バガス）を利用したバイオマス発電によるグリーン電力（100 万 kWh）を継続購入しています。

再生可能エネルギーの購入量と内訳

再生可能エネルギーの種類	エネルギー量 (MWh)	備考
太陽光発電	36	工場・研究所等に設置した太陽光発電設備による電力です。エネルギー使用量には含まれていません。
バイオマス発電時に発生する蒸気	5,435	木質バイオマス火力発電所から供給される蒸気を購入しています。エネルギー使用量には含まれていません。
グリーン電力	1,000	日本自然エネルギー株式会社からグリーン電力（バガスバイオマス由来）を購入しています。スコープ 2 の排出量からは差し引いていません。

2-9 排出権取引等

営業車両カーボンオフセット型リース（国内グループ）に伴い、Project 003 HFC Decomposition Project in Ulsan（CDM）による排出量により、カーボンオフセットを行っています。

品川研究開発センターと葛西研究開発センターが、東京都環境確保条例に基づく総量削減義務と排出量取引制度（キャップ・アンド・トレード制度）の対象事業所となっています。葛西研究開発センターは、優良特定地球温暖化対策事業所として認定されています。

営業車両カーボンオフセット型リース（国内グループ）

オフセット量 ⁽¹⁾	プロジェクトタイプ	プロジェクトID	認証基準
41,043t-CO ₂	フロン(HFCs)破壊	Project 003 HFC Decomposition Project in Ulsan	CDM (Clean Development Mechanism)

(1) 2008年度から2012年度までの5年間

2-10 サプライチェーン排出量(スコープ3) (国内グループ)

カテゴリー	排出量 (t-CO ₂)	算出方法	備 考
購入した製品・サービス	485,096	医療用医薬品の原料、材料および仕入製品の購入金額に、ガイドライン等による排出原単位 ⁽¹⁾ を乗じて算出した。	対象は日本地域
資本財	148,690	固定資産の取得金額に、ガイドライン等による排出原単位を乗じて算出した。	対象は日本地域
Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	7,033	電力使用量、蒸気使用量に、ガイドライン等による排出原単位を乗じて算出した。	対象は日本地域
輸送、配送(上流)	10,496	当社グループの物流センターから医薬品卸等までの製品輸送に関わる輸送重量と輸送距離の乗数に、ガイドライン等による排出原単位を乗じて算出した。	対象は日本地域
事業から出る廃棄物	17,078	工場・研究所から排出される廃棄物の種類別の重量値に、ガイドライン等による排出原単位を乗じて算出した。	対象は日本地域
出張	1,008	従業員人数に、ガイドライン等による排出原単位を乗じて算出した。	日本地域の社員による出張時の排出量を算出した。出張に関する費用は把握しているが、公共交通機関別の費用の把握が十分でないため、環境省等が作成したガイドラインに基づく従業員ひとり当たりの排出量原単位を用いた。なお、営業車両を使用した出張時の排出量は、スコープ1に含まれている。
雇用者の通勤	2,726	雇用者が使用する公共交通機関別の通勤費用に、ガイドライン等による排出原単位を乗じるとともに、雇用者が通勤のために使用する自動車で使用するガソリン使用量に基づき排出量を算出した。	対象は日本地域
リース資産(上流)	算出していない	—	自社利用の賃借資産の操業に伴う排出量はスコープ1,2に含まれている。
投資	算出していない	—	当社の投資額は投資銀行等と比べ相対的にとても低いと見做しているため算出していない。
輸送、配送(下流)	12,732	主要医薬品卸のCSRレポートに記載の売上高とCO ₂ 排出量から卸売業界としての排出原単位を推算し、医薬品卸全体の売上とその中で扱われる当社の売上割合をもとに算出した。	日本地域における医薬品卸の保管および卸からの医療機関、薬局等への輸送にかかわる排出量が対象。ただし、算出するための十分な情報がないため、不確実性が高い。おおよその規模を把握するために算出した。
販売した製品の加工	算出していない	—	—
販売した製品の使用	算出していない	—	医薬品の特性上、製品使用に基づくエネルギー使用はない。廃棄される医薬品の容器包装に関わる排出量は「販売した製品の廃棄」に含まれる。
販売した製品の廃棄	2,596	販売または輸出した製品の容器と包装についてのマテリアル種類別の重量に、ガイドライン等による排出原単位を乗じて算出した。	対象は日本地域。販売または輸出した製品の容器・包装についての廃棄あるいはリサイクルに関わる排出量を算出した。
リース資産(下流)	7,341	賃貸している保有資産(建物)の用途別の建物床面積に、ガイドライン等による排出原単位を乗じて算出した。一部の建物については、賃借主から直接エネルギー使用量を入力して算出した。	対象は日本地域
フランチャイズ	算出していない	—	フランチャイズ店を運営していない。

(1) ガイドライン等による排出量原単位：環境省・経済産業省によるサプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (Ver2.0) およびサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位について (Ver2.0) と別紙の排出原単位データベース (Ver2.0) に基づく排出原単位

地球温暖化防止に関するその他補足情報

① 換算係数とその出典

本データブックで使用している換算係数については以下のとおりです。

エネルギー換算係数および電力以外の二酸化炭素換算係数については、地球温暖化対策の推進に関する法律（以下、温対法）での換算係数（算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧）を参考に、社内において決定した数値を固定値で使用しています。

電力の二酸化炭素換算係数については、温対法に伴う環境省発表（平成 19 年 3 月 23 日）の「平成 17 年度の電気事業者別排出係数の公表について」より、東京電力の排出係数（0.000368t-CO₂/kWh）を固定値として使用しています。

また、日本以外の国々については、その国で使用されている固有の係数または GHG プロトコールに基づくその国特有の係数を使用しています。

種 別		換算係数			
		単位発熱量		二酸化炭素排出量	
電 力	一般電気事業者（昼間）	9.97	GJ/千kWh	0.368	t-CO ₂ /千kWh
	一般電気事業者（夜間）	9.28	GJ/千kWh	0.368	t-CO ₂ /千kWh
	その他	9.76	GJ/千kWh	0.368	t-CO ₂ /千kWh
A重油		39.1	GJ/kL	2.71	t-CO ₂ /kL
軽 油		37.7	GJ/kL	2.58	t-CO ₂ /kL
灯 油		36.7	GJ/kL	2.49	t-CO ₂ /kL
プロパンガス (LPG)		50.8	GJ/t	3.00	t-CO ₂ /t
都市ガス (13A)		44.8	GJ/千m ³	2.277	t-CO ₂ /千m ³
天然ガス (LNG)		54.6	GJ/t	2.70	t-CO ₂ /t
ガソリン		34.6	GJ/kL	2.32	t-CO ₂ /kL
産業用蒸気		1.00	GJ/GJ	0.060	t-CO ₂ /GJ

② 算定除外対象について

排出量データの内、スコープ 1、スコープ 2 ともに、日本を除くスモールオフィスの排出量や事業由来の廃棄物の焼却に伴う排出量は算定対象に含んでいません。また、CO₂ 以外の温暖化ガス等についても排出量が少ないことから含んでいません。

③ 外部検証・保証について

品川研究開発センター、葛西研究開発センター、北里第一三共ワクチンでは、外部検証を受けていますが、国内グループ全体の排出量に占める割合は約 30%です。

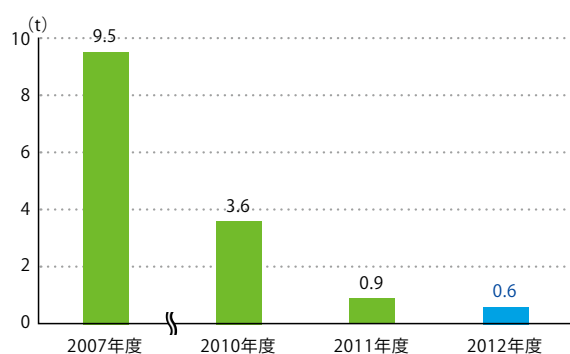
④ 販売製品のうち、その利用により温暖化ガスの排出量を削減するものではありません。

3 環境リスクの低減

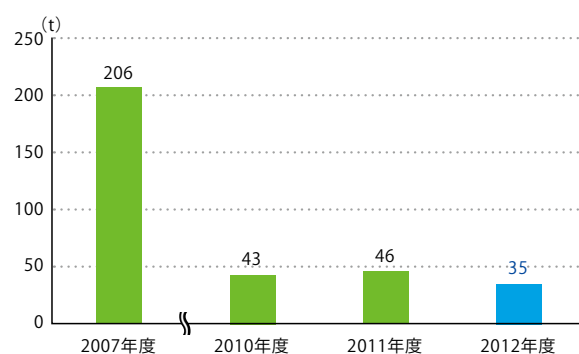
3-1 大気汚染・水質汚濁防止

大気汚染・水質汚濁防止のため、国内の各事業所では法規制より厳しい自主管理基準値を設定し、監視・測定を実施しています。第一三共製薬（北京）や第一三共製薬（上海）、第一三共ヨーロッパ（ドイツ）、第一三共ブラジルなど海外グループ会社の工場も、各国・地域の法規制を遵守するため、定期的なモニタリングを行っています。

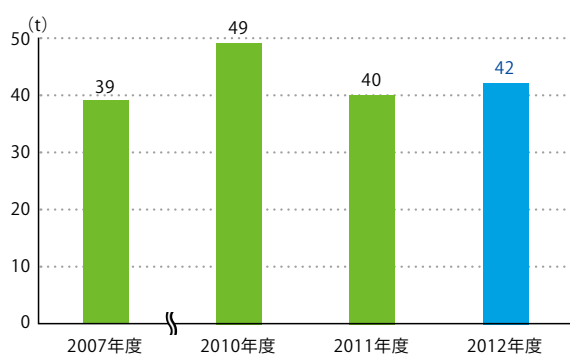
SOx（硫黄酸化物）排出量（国内グループ）



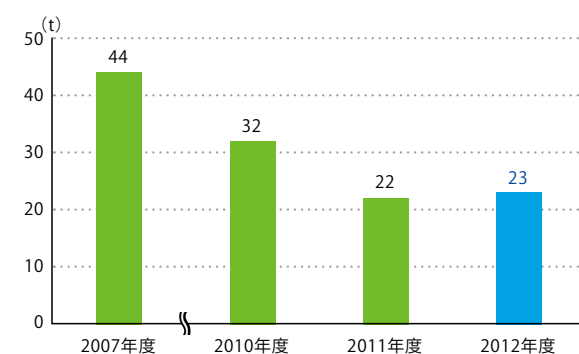
NOx（窒素酸化物）排出量（国内グループ）



BOD（生物化学的酸素要求量）（国内グループ）



COD（化学的酸素要求量）（国内グループ）



グループ全体の排出状況

	SOx	NOx	BOD	COD
2011年度	598	53	68	83
2012年度	198	354	101	164

(t)

3-2 土壌・地下水の汚染防止および対策

工場・研究所では、土壌・地下水への汚染防止に努めています。また、土壌汚染対策法および条例に基づき調査義務が発生した場合には、行政と協議の上、法令に則った調査を適切に実施しています。

さらに、事業所閉鎖・用途の変更など法的な規制を受けない場合でも同様に法令に準拠した方法で調査を行っています。

万が一、汚染が判明した場合には、行政に報告するとともに近隣の方々に対しても、積極的に情報を開示し、汚染状況に応じた適切な対応（拡散防止、浄化対策など）を行います。すでに浄化対策等を終了した事業所では、継続的にモニタリングを行い、分析結果を行政、近隣の方々に報告しています。

土壌浄化対策の進捗状況

事業所	概 要
第一三共プロファーマ 高槻工場（大阪府高槻市）	2004年にVOC ⁽¹⁾ ・砒素汚染土壌の浄化工事を実施後、地下水モニタリングと対策を継続して実施しています。
旧第一三共プロファーマ 大阪工場跡地（大阪府大阪市）	2011年3月の事業所閉鎖に伴い、法令に則った土壌調査を実施しました。一部の土壌および地下水に汚染が確認されたため、調査結果および対策計画を行政と協議し、近隣の方々に説明の上、対策を実施しています。
品川研究開発センター（東京都品川区）	新たな研究施設および保育施設などの建設に伴い、東京都条例に則った土壌調査を実施しました。その結果、一部の土壌に汚染が確認されたため、行政と協議し、適正に浄化工事を実施しました。
葛西研究開発センター（東京都江戸川区）	
旧九州三共 熊本工場跡地（熊本県宇土市）	土地の有効活用を視野に入れ、行政と協議し、自主的な調査を実施しています。

(1) Volatile Organic Compounds (揮発性有機化合物)

3-3 騒音・振動・悪臭防止

騒音・振動・悪臭防止に関する法令遵守のため適切な対策と継続的なモニタリングを実施しています。

3-4 化学物質の取扱量の削減と排出量・移動量の抑制

人の健康や生態系に有害な影響をおよぼす恐れのある化学物質については、化学物質排出把握管理促進法の PRTR^{※1} 制度に基づき適正な管理を行っています。PRTR 制度の対象となる化学物質の 2012 年度取扱量は 6,087 トンと、2011 年度から 383 トン増加しました。排出量および移動量は 2,659 トンと、2011 年度に比べ 748 トンの減少となりました。

その要因は既存の医薬品の生産量が増加したことと、自社焼却設備の稼働停止による外部への排出が増えたことなどによるものです。引き続き適正な化学物質管理により、化学物質の取扱量削減と排出量・移動量の抑制に取り組んでいます。

※1 Pollutant Release and Transfer Register (環境汚染物質移動排出登録)

PRTR対象物質の排出量・移動量(国内グループ)

(t、ダイオキシン類はmg-TEQ)

物質名 (年間取扱量が1t以上の物質)	取扱量	排出量(土壌への排出はなし)		移動量		
		大 気	公共用水域	下水道	事業所外 (再資源化)	事業所外 (その他)
アジ化ナトリウム	59.6	0.0	0.0	0.0	0.0	9.8
アセトニトリル	1,597.3	16.1	0.0	47.6	140.6	860.2
エチレンジアミン	29.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
塩化第二鉄	41.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
キシレン	27.7	0.1	0.0	0.0	21.8	0.0
クロロホルム	46.9	1.7	0.0	0.0	0.0	6.6
塩化メチル	109.1	5.2	0.0	0.0	0.0	0.0
ジクロロメタン	196.5	7.1	0.0	0.0	80.0	110.0
N,N-ジメチルアセトアミド	195.2	0.0	0.0	0.0	2.5	166.0
ジメチルアミン	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6
N,N-ジメチルホルムアミド	573.7	0.0	0.0	0.0	210.5	363.6
トリエチルアミン	7.5	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7
1,2,4-トリメチルベンゼン	6.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
トルエン	3,133.6	77.1	0.0	0.0	1,565.9	951.9
ノルマルヘキサン	28.3	5.5	0.0	0.0	0.0	22.8
ほう素化合物	3.8	0.0	3.3	0.0	0.3	0.0
ホルムアルデヒド	28.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	6,087.1	112.8	3.3	47.7	2,021.6	2,495.2
ダイオキシン類	—	0.174	0.050	0.000	0.002	17.415

3-5 PCB汚染物等の保管・使用状況

保管状況

種 類	数 量
トランス類	12台
コンデンサ類	382台
蛍光灯安定器等	4,707台
PCB含有油	2,017 ^{リットル}
PCB付着物	5kg
その他電気機器	9台
その他汚染物	43個

使用状況

種 類	数 量
コンデンサ類	3台
蛍光灯安定器等	67台

3-6 医薬品の環境影響評価

米国、欧州では新規医薬品の承認申請時にガイドラインに基づく環境影響評価（環境リスク評価）のデータ提出を義務づけています。第一三共グループは各国のガイドラインに基づき、医薬品の環境影響評価を実施し適切に対応しています。

当社グループは、医薬品とその分解物が河川などの自然環境において検出されているという事実とそれらが自然環境におよぼす影響について、社会的な関心が高まりつつあることを重視しています。しかしながら、これらが生態系や人の健康に悪影響をおよぼすようなレベルに達しているか否かの見極めは、まだ科学的な知見が十分に得られていないというのが現状であり課題であると認識しています。引き続き、行政、業界団体、研究機関などと連携し、より適切なリスク評価・リスク管理のあり方についての情報を収集するとともに、質の高いリスクコミュニケーションについて検討することも課題であると考えています。

なお、2012年度は環境業務担当者研修会において、医薬品の環境影響を研修テーマの一つとして取り上げました。関連する学術報告やメディア報道の状況など医薬品の環境リスク問題の背景を説明するとともに、国内外の工場排水などの生態系影響規制（ガイドラインなど）の動向、生物応答を用いた全排水毒性試験（WET手法）などの情報を共有しました。

3-7 製造プロセスの環境影響評価

医薬品の製造プロセスは薬事法などの制約があるため、生産開始後の製造プロセス変更は、多くの時間と労力が必要となります。従って、製造プロセスの研究段階においては幅広い視点で検討することが重要であり、製造プロセスを評価・選定する際は、品質やコストだけではなく、環境への影響も考慮することが必要です。

当社グループでは、独自の評価指標^{※1}によって製造プロセスの環境への影響を評価し配慮することにより、環境負荷の低減に努めています。これらの研究の結果、最終的な製造プロセス（工業化製法）の環境への負荷が、研究開始時を基準とした場合と比べ、10分の1程度に改善できた事例もありました。

2011年度に生産時発生するNOxの効率的な吸収方法を組み入れた製造プロセスを開発しましたが、2012年度はこのプロセスを採用した設備の稼動を開始しました。その結果、NOxの大気排出量削減と目標除去率を達成し、環境に配慮した生産を実現することができました。

※1 溶媒や試薬の安全性・毒性・操作条件、溶媒の回収方法、廃液の処理方法などについて点数評価を行い、指標化したもの

4 資源の有効活用

4-1 廃棄物削減の目標と実績

第一三共グループでは、「最終処分量（最終処分量／総発生量）を 1% 未満とすること」をゼロエミッションと定義しています。国内グループでは 2009 年度までにゼロエミッションを達成することを第 1 期中期環境経営目標に掲げ、2008 年度に一年前倒しで達成した後、これを維持しています。

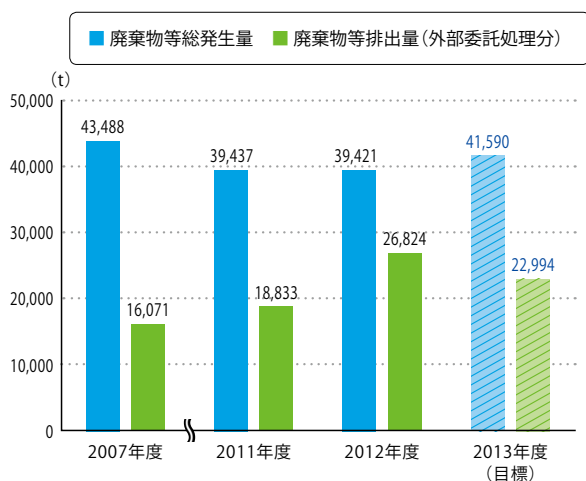
工場・研究所では廃棄物発生抑制、資源の効率的な利用が重要と考え、製造・包装工程での省資源化、廃棄物の分別徹底、減容化、再資源化などに取り組み、外部に処理を委託する場合も可能な限り、再資源化を行っている業者を選定しています。

2012 年度も再資源化施策を推進しましたが、再資源化率^{※1}は 60.3%から 48.1%へと減少しました。これは、原子力発電所事故の影響により再資源化が不可となった事例や自社焼却設備の稼働停止による総排出量増加に起因しています。

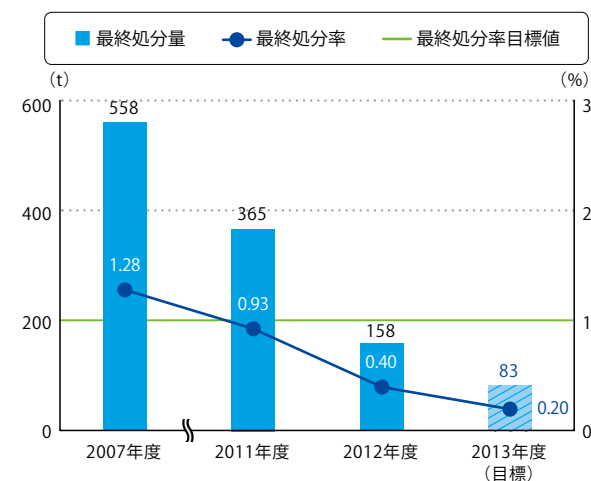
オフィスにおいてもゴミの分別徹底、OA 用紙の両面使用などを推進しています。

2012 年度の廃棄物等総発生量は 2011 年度比で 16 トン、最終処分量は 207 トン減少しました。その結果、最終処分量率は 0.40% とゼロエミッションを継続しています。

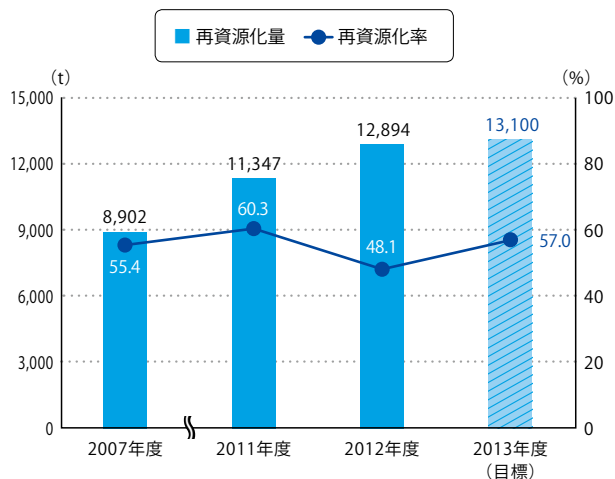
廃棄物等総発生量・廃棄物等排出量(国内グループ)



最終処分量・最終処分量率(国内グループ)



再資源化量・再資源化率(国内グループ)



※1 再資源化率(リサイクル率)＝再資源化量／排出量(外部委託処理分)

4-2 廃棄物コンプライアンスの推進

廃棄物処理に関わるコンプライアンス推進の一環として、環境管理区分（工場・研究所・オフィス等の事業所）を対象とする環境監査では、廃棄物処理法の法令順守状況確認を重点的に実施しています。また、各事業所では、廃棄物処理業者および処理施設の訪問計画を作成し、定期的に法令の遵守状況、契約の履行状況、許認可状況などの確認と施設・設備の視察を実施しています。さらに、マニフェスト管理リスクの回避と関連業務の省力化を目的に、電子マニフェストの導入を積極的に推進しています。

4-3 廃棄物削減への取り組み

① 事業所内でのOA用紙の使用量削減

両面印刷、PC・プロジェクターの活用、ICカード認証によるミスプリント防止などの取り組みにより、2012年度は6,970万枚となり、2011年度比で1.5%削減しました。

② 3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進

● 事業所内リユースの推進

葛西研究開発センターでは、従来から文具類のみならず、リユース可能な器具・備品を回収して、「リユース展示室」に陳列し、再利用を促進しています。また、利便性を考慮し、展示品の入れ替えの案内などを積極的に行うことで、利用者の再利用への意識向上につなげています。

● 回収有機溶剤のリユース

第一三共ケミカルファーマ小田原工場では、回収した有機溶媒を外部で精製した後、製造工程で再使用しています。

● リサイクルの推進

第一三共プロファーマ平塚工場では、製剤工程で使用した製剤作業衣（2,800枚）やラテックス手袋（3,437kg）の処理方法をマテリアルリサイクルに変更しました。

北里第一三共ワクチンでは廃棄物処理プロセスを変更し、焼却後埋立処分されていた排水処理汚泥などの廃棄物を、セメント材や路盤材などへリサイクルしました。これらの取り組みにより、2012年度の最終処分率は、25.3%から7.7%へと大きく改善しました。

第一三共プロファーマ秋田工場では、焼却炉のメンテナンスにより発生する煉瓦くずの処理プロセスを埋立処分から人口骨材（砕石）へのリサイクルに変更しました。この取り組みにより、2012年度の最終処分率は0.43%から0.05%に改善しました。

● 落ち葉の自然循環の推進

葛西研究開発センターでは、構内で回収した落ち葉を廃棄物として外部に処理委託することを止め、敷地内の「循環の森」にて、自然循環することとしました。

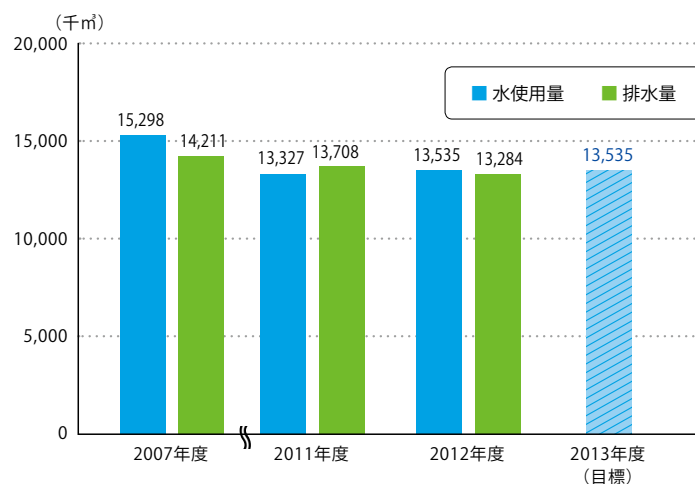
4-4 水資源の適正利用

水資源は医薬品の生産に欠くことのできない重要な資源であり、持続的な利用を推進すべき生態系サービスの一つであると認識しています。事業所が位置する国あるいは地域の水資源の状況、水使用にかかわるリスクや課題を把握するとともに、適正かつ効率的な利用、浄化装置による再利用の推進、使用量の削減などの対策を行っています。

国内グループの2012年度の水使用量は13,535千 m^3 （2011年度比1.6%増加）となりました。また、海外の事業所を含むグループ全体の2012年度の水使用量は16,199千 m^3 （2011年度比3.5%増加）となりました。

2013年度も「工場・研究所の水使用量を前年度以下にする」を目標とし、水使用量および排水量の適切な管理を推進します。

水使用量・排水量（国内グループ）



5 生物多様性への取り組み

5-1 基本的な考え方

環境経営基本方針と第2期中期環境経営方針において、生物多様性に配慮した事業活動を行う旨を明記しています。これらの方針などにに基づき、「生物多様性基本方針・行動指針」を策定しました。策定にあたっては、当社グループの生物多様性に関する取り組みや生物資源の利用状況、カルタヘナ議定書への対応状況などを国内外で調査し、当社グループと生物多様性との関係性評価、リスク・機会分析による課題抽出を行いました（次のページの生物多様性関係性マップ参照）。

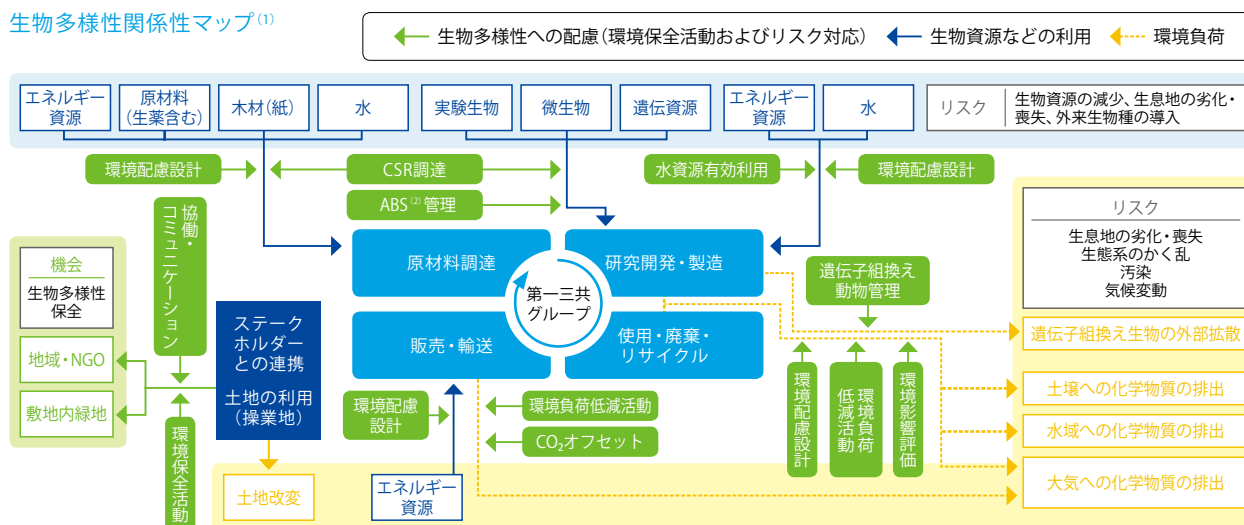
第3期中期環境経営方針には「生物多様性と生態系サービスに配慮した事業活動とグリーン調達を推進し、持続可能な社会の発展に貢献する」と定めています。

当社グループは、生物多様性の保全および生態系サービスの持続可能な利用が、事業を遂行する上で重要な要素であると考えています。社員の意識向上と理解促進をはじめ、取引先および民間団体との連携による環境保全活動の強化、環境負荷の少ない原材料の調達推進、生物多様性保全に資する社会貢献施策などを推進しています。

生物多様性基本方針・行動指針

基本方針	
● 私たち第一三共グループは、環境経営基本方針において「すべての生命活動の基盤となる地球環境の保全を重要な経営課題」と位置付け、汚染予防、地球温暖化防止、循環型社会形成などの取り組みを通じて、生物資源の適正な利用、また化学物質などの排出を継続的に削減するなど、事業活動による生物多様性への影響を最小限にする努力を行って参りました。 ● 引き続き、私たちは生物多様性保全の重要性を認識するとともに、生物多様性条約の理念を尊重し、以下の生物多様性行動指針に基づいた取り組みを展開し、持続可能な社会の発展に貢献していきます。	
行動指針	
1. 全ての事業活動における生物多様性保全への積極的な取り組みの推進	● 特に事業活動に伴う排気・排水・廃棄物による大気・水・土壌などへの負荷低減に引き続き取り組み、生物多様性への影響の回避と継続的な削減を推進します。
2. 生態系サービス利用時の生物多様性への影響把握と持続可能な利用	● 事業活動において使用する生態系サービスの重要性を認識するとともに、それらの調達にあたっては、生物多様性への影響を把握し、可能な限り影響を及ぼさないよう配慮し、持続可能な利用を推進します。
3. 遺伝子組換え生物の適切な利用と管理	● 創業研究・生産活動において使用する遺伝子組換え生物については、引き続きカルタヘナ議定書と各国の法令に基づく適正な利用・管理を行い、バイオセーフティに努めます。
4. 遺伝資源の適切な入手・利用と公正かつ衡平な利益配分	● 生物多様性条約、ボン・ガイドラインおよび各国の法令に従い、また名古屋議定書を巡る動向にも十分に配慮して、遺伝資源の入手および利用については適切に行い、遺伝資源の利用から生ずる利益については公正かつ衡平な配分を行います。
5. ステークホルダーとのコミュニケーション、社内意識の向上	● 公的機関、民間団体などとのコミュニケーションの拡充、連携に努め、生物多様性保全に向けた活動を推進します。 ● 社員への環境教育を積極的に実施し、事業活動と生物多様性との関わりや影響に関する認識と理解を高め、社内外での保全活動の推進に繋がります。

生物多様性関係性マップ⁽¹⁾



(1) 企業と生物多様性イニシアチブ(JBIB)の「企業と生物多様性の関係性マップ」を参考に作成
 (2) 遺伝資源へのアクセスと利益配分

5-2 生物多様性保全への取り組み

① 社員の意識向上・理解促進

2012年度は、社内コミュニケーション誌にて生物多様性保全に関する特集記事を掲載するなど、当社グループの生物多様性保全の考え方や取り組み状況についての社員の理解向上に努めました。

また、各事業所にて環境経営を推進する役割を担う環境業務担当者を対象に生物多様性保全をテーマとした集合教育と環境先進企業の事業所訪問を実施しました。

② 希少性植物の保護

希少性植物のキンラン（絶滅危惧Ⅱ類：環境省レッドデータブック）・ギンランの保護のため、自生地がある第一三共プロファーマ館林工場の敷地の一部を立入禁止とし、貴重な自然植物の保護に努めています。

③ 事業所内の防風・防砂林

第一三共プロファーマ秋田工場は、防風・防砂林に囲まれ、敷地に占める緑地の割合が90%以上と緑豊かな環境となっています。もともとは植樹によって作られた林ですが、生態系を形作っており、地域の緑化にも大きく貢献しています。

6 環境コミュニケーション

6-1 基本的な考え方

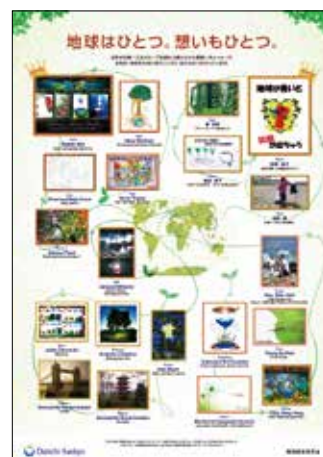
第一三共グループでは、環境問題の未然防止や解決を推進するため、環境に関する情報共有や対話などステークホルダーとの環境コミュニケーションを積極的に行っています。万が一、事故などが発生した場合には周辺に多大な影響を与えることが危惧されるため、特に工場や研究所では地域の方々との情報共有や意見交換、共同防災対策などに注力しています。また、社員への環境教育も継続して実施しています。

6-2 取り組み事例

① 環境教育

● 環境業務担当者研修会

国内グループ会社の環境業務担当者を対象とした集合研修を毎年開催しています。2012年度は、11月に環境マネジメントスキルの向上と生物多様性保全への取り組み推進をテーマとした研修会を開催し31名が出席しました。電子マニフェスト導入事例、工場排水などの生態系影響規制の国内動向、生物応答を用いた全排水毒性試験に関する情報共有などを実施しました。さらに（株）東芝横浜事業所様を訪問し、環境管理施設とラグーンの見学を行ったのち、環境管理全般および生物多様性保全の取り組み状況の共有と意見交換を行いました。



● 法令対応講習会

2012年6月の改正水質汚濁防止法施行に対応するため、改正内容の理解と届出対応、実務に則した施設管理のポイントについての講習会を2012年5月に実施しました。工場、研究所などの事業所から環境施設担当者など34名が出席しました。

● 環境eラーニング

国内グループ会社の社員を対象に環境eラーニングを実施しています。2012年度は、「地球環境問題の基礎と第一三共グループの取り組み」をテーマとし、新入社員など過去の環境eラーニング未受講者を対象に実施しました。受講対象者1,730名に対し受講率は96.3%でした。一方、既受講者の再受講も可能としており、環境意識の向上に積極的な社員1,942名が受講しました。

2013年度以降は、未受講者のフォローアップに加え、毎年特定のテーマに基づく環境eラーニングを実施する予定です。2013年度は「生物多様性保全および第一三共グループの取り組み」をテーマに実施します。

② 環境啓発活動

● 環境を感じる作品コンテスト

社員の環境意識の向上を目的に環境コミュニケーション施策を実施しています。毎年6月の環境月間の時期に、環境を感じる作品コンテストを開催し、国内外のグループ社員や家族を対象に作品を募集しています。

2012年度は画像部門で国内から80作品、海外から233作品、合計313作品の応募がありました。また、国内で実施している川柳部門でも211作品の応募がありました。最優秀賞・優秀賞を選出し、各地域およびグループ会社にて表彰式を行いました。

● 地球温暖化防止の意識向上

12月～2月の3カ月間を「地球温暖化防止の意識向上推進期間」としています。例年環境を感じる作品コンテストの優秀作品を用いた「環境意識向上推進ポスター」を作成し、国内外のグループ会社・事業所で掲示しています。

6-3 環境関連の受賞

研修施設である NEXUS HAYAMA が、平成 25 年 2 月に第 3 回かながわ地球温暖化対策大賞を受賞しました。

Column 東日本大震災・海岸林再生プロジェクト

東日本大震災復興支援活動として、海岸林再生プロジェクト（宮城県名取市）の趣旨に賛同し支援を行っています。東日本大震災による津波の影響を受け、東北地方沿岸の海岸林は壊滅状態となりました。海岸林は、防砂・防風・防潮など、防災林として地域の生活環境の保全に重要な役割を果たしていました。

海岸林再生プロジェクトは、失われた海岸林の再生を目指す継続的な活動で、被災された地域の方々に苗木の育苗を担っていただくなどにより、地域の経済活動の活性化にも貢献するものです。2012 年



度は意見交換会などへの参加と経済的支援を行いました。今後は、苗木の成長に伴い、苗移植・植林・下草刈り・海岸清掃など、社員ボランティアによる支援も長期的な視野で行う予定です。

7 サイトデータ

2012年度実績(インプット・アウトプット): 国内グループ(工場・研究所)

INPUT		単 位	品 川	葛 西	袋 井	PP ⁽¹⁾ 秋田	PP ⁽¹⁾ 小名浜	PP ⁽¹⁾ 館林	PP ⁽¹⁾ 平塚
エネルギー	電 力	千KWh	26,569	15,000	5,509	7,476	14,912	2,970	48,548
		GJ	255,884	144,927	52,812	72,971	145,540	28,987	484,024
	都市ガス	千m³	2,347	4,826	-	-	-	2,256	9,299
		GJ	105,141	216,220	-	-	-	101,084	416,581
	LPG	t	-	-	5	5	2	-	0.2
		GJ	-	-	274	245	89	-	10
	LNG	t	-	-	-	-	2,944	-	-
		GJ	-	-	-	-	160,748	-	-
	重 油	KL	-	-	869	-	-	1	-
		GJ	-	-	33,990	-	-	23	-
	灯 油	KL	-	-	-	574	-	-	-
		GJ	-	-	-	21,058	-	-	-
	軽 油	KL	-	-	-	-	0.2	-	2
		GJ	-	-	-	-	6	-	69
	蒸 気	GJ	-	-	-	28,326	-	-	-
	ガソリン	KL	-	-	0.4	-	0.4	-	4
		GJ	-	-	13	-	12	-	151
	合 計	GJ	361,024	361,147	87,089	122,600	306,395	130,094	900,834
化学物質	PRTR対象物質(取扱量)	t	33	35	-	113	72	7	64

OUTPUT		単 位	品 川	葛 西	袋 井	PP秋田	PP小名浜	PP館林	PP平塚
大気	CO ₂	t-CO ₂	15,121	16,510	4,400	5,894	13,443	6,232	39,054
	NO _x	t	-	6	-	0.5	4	4	11
	SO _x	t	-	-	-	0.2	0.0	0.1	-
	PRTR対象物質	t	9	3	-	0.0	0.0	0.0	0.3
水質	BOD	t	12	1	0.0	-	7	0.0	11
	COD	t	-	-	0.1	5	14	0.1	-
	PRTR対象物質	t	0.0	0.0	-	3	0.0	0.0	48
廃棄物	排出量	t	739	408	77	349	1,177	178	2,376
	再資源化量	t	617	323	59	307	728	166	710
	最終処分量	t	9	4	0.2	2	27	0.1	0.4
	PRTR対象物質	t	23	32	-	0.3	0.0	6	12

(1) PP: 第一三共プロファーマ

2012年度実績(インプット・アウトプット):国内グループ(工場・研究所)

INPUT		単 位	PP ⁽¹⁾ 小田原	PP ⁽¹⁾ 高槻	CP ⁽²⁾ 平塚	CP ⁽²⁾ 小田原	ASB ⁽³⁾	KDSV ⁽⁴⁾	
エネルギー	電 力	千KWh	5,863	22,826	6,751	5,541	6,818	5,857	
		GJ	57,081	222,224	65,805	54,084	66,149	56,928	
	都市ガス	千m ²	1,191	3,427	858	431	1,178	6,289	
		GJ	53,337	153,550	38,425	19,307	52,776	281,728	
	LPG	t	1	0.2	3	4	－	－	
		GJ	76	10	134	214	－	－	
	LNG	t	－	－	－	－	－	－	
		GJ	－	－	－	－	－	－	
	重 油	KL	－	－	－	－	－	－	
		GJ	－	－	－	－	－	－	
	灯 油	KL	－	－	－	－	－	466	
		GJ	－	－	－	－	－	17,102	
	軽 油	KL	0.1	1	0.1	2	－	－	
		GJ	2	24	5	91	－	－	
	蒸 気	GJ	－	－	－	－	－	－	
	ガソリン	KL	1	2	0.3	－	－	－	
		GJ	21	60	9	－	－	－	
	合 計		GJ	110,517	375,868	104,379	73,697	118,925	355,758
	化学物質	PRTR対象物質(取扱量)	t	590	1	3,801	1,327	4	42

OUTPUT		単 位	PP小田原	PP高槻	CP平塚	CP小田原	ASB	KDSV
大気	CO ₂	t-CO ₂	4,874	16,211	4,446	3,040	5,191	17,635
	NOx	t	3	0.0	4	1	1	1
	SOx	t	0.0	-	-	-	-	0.2
	PRTR対象物質	t	7	0.0	93	1	0.3	0.0
水質	BOD	t	1.4	0.1	7	1	0.0	1
	COD	t	1	0.2	-	2	0.3	0.4
	PRTR対象物質	t	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
廃棄物	排出量	t	5,717	333	9,740	4,766	83	882
	再資源化量	t	1,138	325	4,216	4,061	79	165
	最終処分量	t	2	0.4	23	9	0.2	82
	PRTR対象物質	t	344	1	1,537	536	3	0.0

- (1) PP:第一三共プロファーマ
(2) CP:第一三共ケミカルファーマ
(3) ASB:アスピオファーマ
(4) KDSV:北里第一三共ワクチン

8 ESGデータ(環境)

分野	項目	内訳	対象範囲	単位	2010年度 ⁽⁵⁾	2011年度	2012年度
CO ₂	CO ₂ 排出量の内訳	営業車両 ⁽¹⁾	海外	t-CO ₂	30,942	28,790	30,063
			国内	t-CO ₂	9,156	8,579	7,845
			グローバル	t-CO ₂	40,098	37,369	37,908
		オフィス	海外	t-CO ₂	6,254	8,068	14,673
			国内	t-CO ₂	5,078	4,904	5,017
			グローバル	t-CO ₂	11,332	12,972	19,691
		工場・研究所	海外	t-CO ₂	287,400	276,812	311,899
			国内	t-CO ₂	142,782	146,080	152,052
			グローバル	t-CO ₂	430,182	422,892	463,951
		海外	合計	t-CO ₂	324,596	313,670	356,636
		国内	合計	t-CO ₂	157,016	159,563	164,914
		グローバル	合計	t-CO ₂	481,612	473,233	521,550
	GHGプロトコル区分によるCO ₂ 排出量	SCOPE1	海外	t-CO ₂	–	97,360	123,065
			国内	t-CO ₂	–	85,159	94,192
			グローバル	t-CO ₂	–	182,519	217,257
		SCOPE2	海外	t-CO ₂	–	216,311	233,571
			国内	t-CO ₂	–	74,404	70,722
			グローバル	t-CO ₂	–	290,715	304,293
	サイト別排出量	品川	国内	t-CO ₂	17,265	13,052	15,121
		葛西	国内	t-CO ₂	18,651	15,153	16,510
		袋井	国内	t-CO ₂	4,485	4,492	4,400
		静岡	国内	t-CO ₂	1,615	1,353	–
		第一三共プロファーマ(秋田)	国内	t-CO ₂	5,132	5,075	5,894
		第一三共プロファーマ(小名浜)	国内	t-CO ₂	16,447	11,283	13,443
		第一三共プロファーマ(館林) ⁽²⁾	国内	t-CO ₂	6,521	5,686	6,232
		第一三共プロファーマ(平塚) ⁽³⁾	国内	t-CO ₂	35,915	38,982	39,054
		第一三共プロファーマ(小田原)	国内	t-CO ₂	6,199	8,605	4,874
		第一三共プロファーマ(高槻) ⁽⁴⁾	国内	t-CO ₂	13,420	13,102	16,211
		アスピオファーマ(神戸)	国内	t-CO ₂	3,706	5,405	5,191
		第一三共ケミカルファーマ(平塚)	国内	t-CO ₂	3,570	4,072	4,446
		第一三共ケミカルファーマ(小田原)	国内	t-CO ₂	6,198	2,820	3,040
		北里第一三共ワクチン	国内	t-CO ₂	–	17,000	17,635
エネルギー	エネルギー使用量の内訳	電力	国内	千kWh	197,731	184,441	187,561
		電力	国内	GJ	1,930,428	1,800,000	1,836,188
		都市ガス	国内	千m ³	24,033	30,790	32,217
		都市ガス	国内	GJ	1,081,503	1,339,000	1,443,316
		LPG	国内	t	25	21	21
		LPG	国内	GJ	1,247	1,072	1,052
		LNG	国内	t	3,674	2,366	2,944
		LNG	国内	GJ	200,233	129,210	160,748
		重油	国内	KL	2,500	889	870
		重油	国内	GJ	96,890	34,749	34,012
		灯油	国内	KL	680	926	1,040
		灯油	国内	GJ	24,951	33,998	38,161
		軽油	国内	KL	7	41	5
		軽油	国内	GJ	260	1,631	197
		蒸気	国内	GJ	33,201	31,054	28,326
		ガソリン(研究所+生産)	国内	KL	3	8	8
		ガソリン(研究所+生産)	国内	GJ	112	257	267
		ガソリン(営業車)	国内	KL	3,944	3,697	3,382
		ガソリン(営業車)	国内	GJ	136,446	127,934	117,002
		国内	合計	GJ	3,505,271	3,498,905	3,659,268
	エネルギー使用量の内訳	電力	グローバル	GJ	4,460,000	4,400,000	4,678,174
		都市ガス	グローバル	GJ	1,086,000	1,468,000	1,571,307
		LNG	グローバル	GJ	719,000	545,000	766,265
		ガソリン	グローバル	GJ	614,000	556,000	563,820
		重油	グローバル	GJ	609,000	582,000	418,679
		軽油	グローバル	GJ	292,000	315,000	547,014
		その他	グローバル	GJ	61,000	69,000	70,385
		グローバル	合計	GJ	7,842,000	7,935,000	8,615,643

分野	項目	内 訳	対象範囲	単 位	2010年度 ⁽⁵⁾	2011年度	2012年度
水資源	水使用量		海外	千m ³	–	2,324	2,664
			国内	千m ³	13,206	13,327	13,535
			グローバル	千m ³	–	15,651	16,199
	排水量		海外	千m ³	–	364	1,102
			国内	千m ³	13,620	13,708	13,284
			グローバル	千m ³	–	14,072	14,386
水質	BOD		国内	t	49	40	42
	COD		国内	t	32	22	23
廃棄物	廃棄物等総発生量		国内	t	34,594	39,437	39,421
	廃棄物等排出量(外部委託処理分)		国内	t	19,102	18,833	26,824
	再資源化量		国内	t	8,874	11,347	12,894
	再資源化率		国内	%	46.5	60.3	48.1
	最終処分量		国内	t	113	365	158
	最終処分率		国内	%	0.33	0.93	0.40
	OA用紙使用量		国内	万枚	7,421	7,078	6,970
大気	SOx排出量		海外	t	–	597	197
			国内	t	3.6	0.9	0.6
			グローバル	t	–	598	198
	NOx排出量		海外	t	–	7	319
			国内	t	43	46	35
			グローバル	t	–	53	354
PRTR対象物質	取扱量		国内	t	3,474.6	5,704.0	6,087.1
	排出量(大気)		国内	t	87.8	121.7	112.8
	排出量(水域)		国内	t	7.3	3.6	3.3
	移動量(下水道)		国内	t	20.5	43.9	47.7
	移動量(廃棄物)		国内	t	1,587.2	3,237.7	2,495.2
容器包装	容器・包装回収・リサイクル	ガラスびん(無色)	国内	t	166	171	188
		ガラスびん(茶色)	国内	t	497	484	454
		プラスチック製容器包装	国内	t	1,335	1,601	1,678
		紙製容器包装	国内	t	63	65	60
		国内グループ	合計	t	2,061	2,321	2,380
マネジメント	ISO14001の取得 (取得サイト数)		海外	拠点	4	6	6
			国内	拠点	8	7	8
			グローバル	拠点	12	13	14

(1) 国内営業車両からの排出は、2008年度からカーボンオフセット型リース営業車両を導入しているため実質の排出量はゼロ

(2) 第一三共の研究所の一部を含む

(3) 第一三共の研究所の一部と第一三共ハビネスを含む

(4) 第一三共ロジスティクスの一部を含む

(5) 2010年度のデータのうち、水質、OA用紙使用量、大気のみ、北里第一三共ワクチン含む



発行 第一三共株式会社 CSR部
発行日 2014年1月

本誌は第一三共ウェブサイトに掲載しています。